

通貨と国債「中国台頭と日本衰弱」現実警戒

米国は人民元封じと同時に円下支え、金融安保には脆さも

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/8/12 (水)

米国による円買い支え協調介入の出動は、通貨と国債での「中国台頭と日本衰弱リスク」を現実警戒させるものとなった。米国は6月以降、イランとの停戦交渉で中国によるイラン・ロシアなどとの人民元決済の拡大封じを強化させているが、同時進行での円の下支えとなっている。8月から中国は人民元と中国国債の国際利用を一段強化させるなか、米財務長官は「円と日本国債の安定化は米国とアジア地域全体に重要」と述べているが、円と日本国債の構造的な弱さや、米国の対中国「政冷経熱」歩み寄り余地などで、日米の金融安保には脆さも懸念される。

中国は国際化、米国はペトロ人民元排除と円支援

「香港は8月3日、オフショアの中国国債先物を上場させた。中国政府がアジアの金融ハブである香港を通じた人民元の国際的な利用拡大に力を入れるなか、海外投資家に新たなリスク管理手段を提供する」、「中国人民銀行（中央銀行）は8月2日、海外機関によるパンダ債（中国本土市場で非居住者が発行する人民元建て債券）の発行促進や、上海のクロスボーダー金融・オフショア金融サービスの強化、香港のオフショア人民元取引ハブとしての地位強固といった方針を打ち出した」――。

8月入り以降、中国の当局からは人民元と中国国債の国際利用拡大策が相次いでいる。今年3月の中国共産党・全国人民代表大会（国会）で承認された国策としての国際化推進に即したものだ。今後の台湾有事などに備えて、ドル利用の遮断といった制裁への防衛策を強化させている。

同時進行で中国は3月の米国とイランの紛争以降、米国と敵対するイランやロシアなどに対し、資源取引等での人民元決済の利用を後押しさせている。世界的な資源決済の中心である米ドルの「ペトロダラー」に対抗し、「ペトロ人民元」を普及させようという覇権戦略だ。

そうした中で米国の財務省は7月末、日本の当局と円を買い支える協調介入に出動した。ベセント財務長官は理由として、「円と日本国債の安定化は米国とアジア地域全体に重要」と説明している。日本は米国債の最大保有者であり、間接的に米国債とドルの安定化につながる政策意図も示唆していた。

その米国は6月以降、イランとの停戦交渉で巨額なイラン復興ファンドを持ちかけ、ドル活用とペトロ人民元の排除を働きかけてきたばかりだ。ベセント氏は6月24日、「米国とイランの協議にはイランがドル決済システムに加わり、原油販売の代金をドル建てで請求することが含まれる」、「ロシアとウク

ライナの戦争が終結すれば、ロシアもドルに回帰する可能性がある」などと述べている。

米国と中国が通貨・国債を巡る覇権争いを熾烈化させるなか、米国が「安保同盟国」で「中国封じの橋頭堡」である日本の円と国債のサポートに出動してきたことは、通貨・国債を巡る中国の台頭脅威の高まりと、日本の衰弱リスクを現実警戒させるものとなっている。こうした現実リスクは、潜在的な円と日本国債の戻り売り要因になりやすい。

同時に米国が中国による通貨・国債覇権の封じ込めに向けて、アジアの主力となってきた日本の円と国債の防衛サポートに動いても、円と日本国債には構造面で弱さが残る。高市政権や日本の財務省、日銀については、米国が歴史的な協調介入に動くまで事態を深刻化させた円安・国債安（金利上昇）の歯止め失敗や間接容認、問題軽視、対応能力不足などへの疑念が消えていない。

アジア危機から中国やアジア成長拡大、通貨高に

米国についても、中国に対しては「政冷経熱」の歩み寄り余地が残されている。次回の米中首脳会談は9月24日に米ワシントンで予定されているが、それまでにレアアース（希土類）やAI・ドローン・半導体関連などで、米中が対立関係を緩和させると、米財務省からは円と日本国債の防衛協力が緩む可能性がある。何より米国とイランが停戦に動き、商品・資源高騰の一服と米国でのインフレ低下、米国債金利の低下（米国債価格は上昇）となれば、米国による円と日本国債の安定協力は必要性が薄れてくる。こうした点により、日米の金融安保協力は脆さを秘めたものと言えそうだ。

構造的な人民元の台頭と円の衰弱に関しては、IMFの歴年統計による国別GDPの対世界比でも示されている。各国の通貨変動要因を軽減させた購買力平価換算ベースの予測では、中国が2026年の19.9%から2027年には20.0%とされ、初の2割超えとなる見込みだ。冷戦終了前後である1991年の3.9%からは、約5倍もの成長拡大となっている。

それに対して日本は2026年が3.3%、2027年が3.2%と先細り低迷となっている。冷戦終了前後である1991年の9.0%を最高ピークとして、3分の1に近い世界比での地位低下となっている。

ベセント米財務長官は円買い介入参加について、1997-98年にかけてのアジア通貨危機のような混乱の未然阻止を強調していた。両年にドル/円は110円から147円超えへと急激な円安・ドル高が進むなか、アジア通貨は円に連れ安となったり、円安を受

けた日本の輸出競争力増強と他国の打撃、ドル連動国が残っていた中でのドル建て債務の急増などが経済通貨危機につながっている。

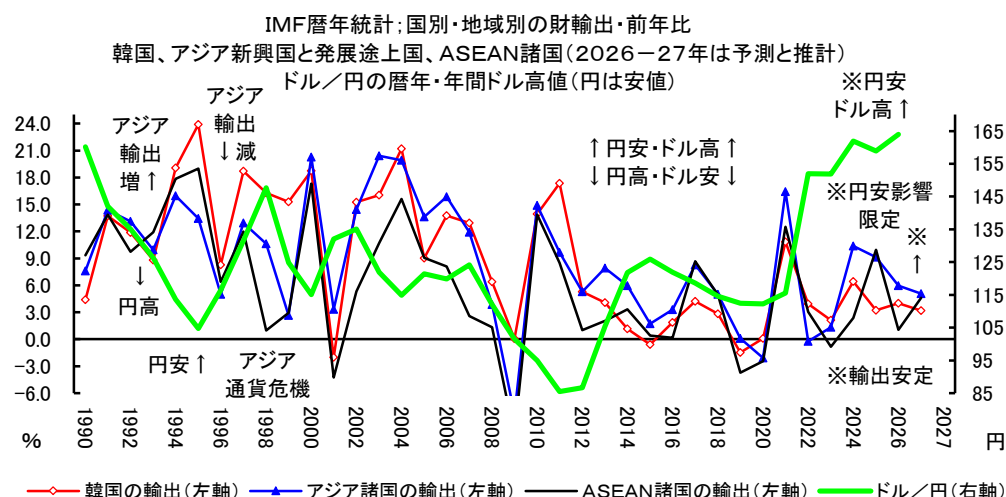
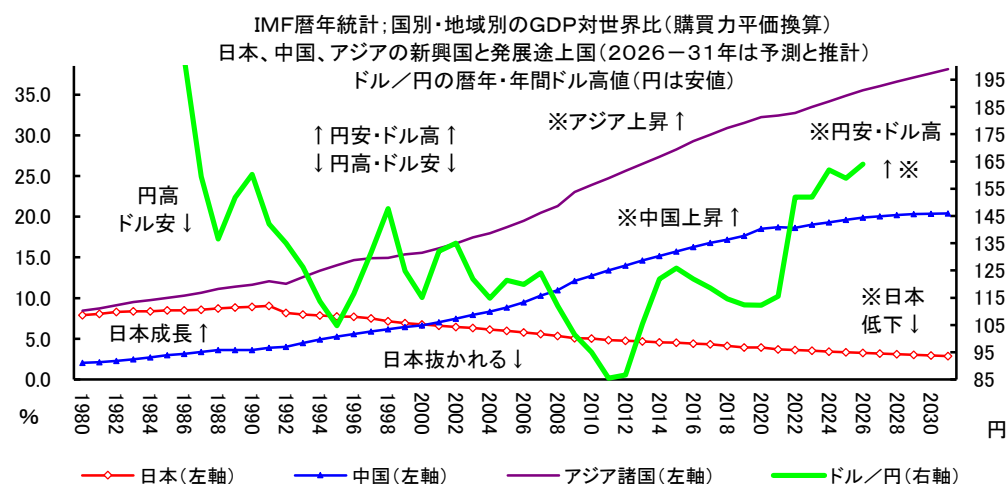
しかし現在はアジア各国で経済財政構造が改善し、輸出は日本企業が棲み分け選別を進めたり、中国貿易圏（人民幣経済圏）の拡大などで、円安・ドル高の影響は限定的になっている。アジアの新興国＋発展途上国に関しては、GDPの対世界比が1997-98年の12.1%から2026年予測が35.5%となってきた。約3倍の高成長であり、現状は円安＝アジア通貨安よりは、対日本比での成長拡大が対円比でのアジア通貨高につながっている。

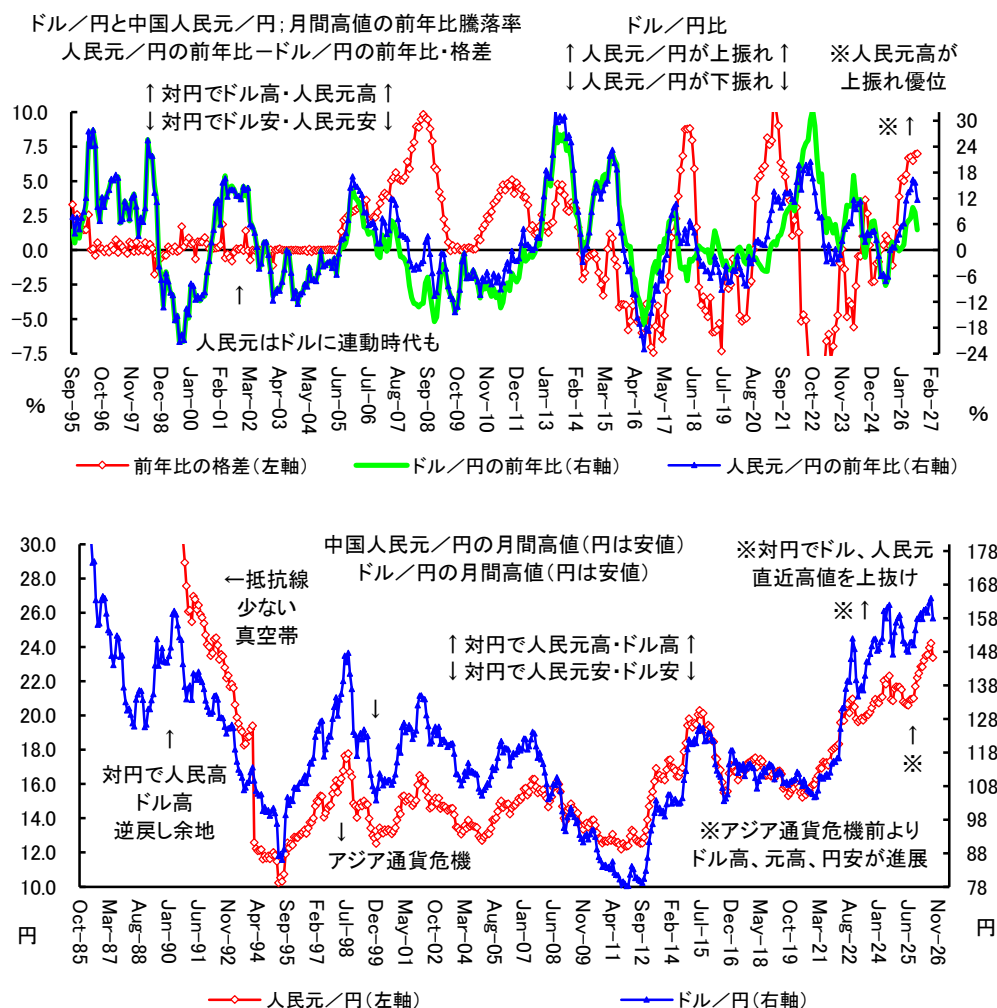
最近では8月4日、野村総研が「さらなる発展の局面を迎える人民幣国際化」という分析レポートを取りまとめたばかりだ。その中では現実の国際データとして、人民幣の利用増と円の利用減が示されている。2024年から2026年6月にかけての推移では、

国際貿易金融に占める通貨の割合で、人民幣が5.98%から7.00%への増加に対し、円は1.37%から1.14%に減少している。世界の外貨準備に占める通貨割合では、人民幣が2.06%から1.99%と横這いに対し、円は5.62%から5.44%に減少となっている。

こうした要因もあり2021年以降の円安局面では、ドル高・円安でのドル上昇率よりも、人民幣高・円安での元上昇率が上回るケースが見られている。アジア危機時など過去に人民幣はドルと連動制を強めていたが、現状はドル連動から漸進的な修正を進めている。

こうした人民幣高とアジア通貨高の構造要因は、日米の当局がドル/円での円高是正介入を続けたとしても、対人民幣や対アジア通貨での円安圧力が残存となり、全般的な円高の抑制や円安持続につながってくる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。